

# 令和6年度機構・定員要求の主要事項

令和5年8月

## 1. 組織改正要求

※設置組織の名称はいずれも仮称

- ①日本語教育機関認定法の施行のための日本語教育課の設置（総合教育政策局）
- ②改正活動火山対策特措法の施行による特別の機関火山調査研究推進本部の設置に伴う地震火山・防災研究課、地震火山室及び火山調査管理官の設置（研究開発局）
- ③宗務行政の適切な執行のための宗教法人行政室の設置（文化庁）
- ④文教施設の脱炭素化の推進のための文教施設脱炭素推進室の設置（文教施設企画・防災部）
- ⑤教育DXの更なる推進のための教育DX推進室の設置（総合教育政策局）  
等

## 2. 定員

### (1) 令和6年度要求における増員と定員合理化等に伴う減員数

- 増員数：116人（うち55人は時限定員）
- 減員数：▲48人（参考：令和5年度末定員2,162人）

### (2) 主な内容

- ①日本語教育機関認定法の施行のための体制整備（総合教育政策局）
- ②火山調査研究推進本部の設置に伴う体制整備（研究開発局）
- ③宗務行政の適切な執行のための体制整備（文化庁）
- ④新たな時代に対応した教育政策の推進  
（文教施設企画・防災部、総合教育政策局、初等中等教育局、高等教育局、国立教育政策研究所）
  - ・文教施設脱炭素化推進のための体制整備
  - ・誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策推進のための体制整備
  - ・学校における生成AIの活用等に対応するための体制整備
  - ・専門学校外国人留学生キャリア形成促進プログラム認定制度の実施のための体制整備
  - ・大学におけるハラスメントの根絶推進のための体制整備
  - ・半導体など国の産業戦略を担う人材育成推進のための体制整備
  - ・教育未来創造会議第二次提言を踏まえた大学の国際人材育成支援のための体制整備
  - ・高等専門学校の機能の充実にに向けた体制整備

## ⑤ 科学技術・イノベーションの推進

(科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局)

- ・量子情報推進のための体制整備
- ・大学発医療系スタートアップ支援強化のための体制整備
- ・基盤モデル研究開発のための体制整備
- ・宇宙分野における中小企業イノベーション創出推進基金（S B I R 基金）事業のための体制整備
- ・J A X Aにおける資金供給機能の強化への対応のための体制整備

## ⑥ スポーツ立国・文化芸術立国の実現

(スポーツ庁、文化庁)

- ・地域スポーツ環境の一体的な整備に向けた体制整備
- ・文化芸術のグローバル展開推進体制の整備
- ・京都文化庁の機能強化のための体制整備

等

※上記のほか、経済安全保障に関する体制整備及びサイバー安全保障分野における対応能力の向上のための体制整備について事項要求